

平成24年度鳴門市行政評価 評価結果一覧(外部評価対象事業除く)

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
1	情報公開・個人情報保護事務	総務課	現状維持	
2	電子申請等共同受付システム構築事業	総務課	要改善	市民の方に電子申請の制度を周知し、各課へはより一層の活用をするように働きかけを行うとともに、現在利用している担当課との協議の上、改善点を調査し、独自で解決できないことについては協議会に対して働きかけを行う。
3	入札改革推進事業	契約検査室	現状維持	
4	職員人材育成研修事業	人事課	要改善	他団体の動向等を把握し、事業の改善に努める。
5	市税徴収率向上対策事業	税務課	-	※外部評価委員会
6	広報なると・テレビ広報充実事業	秘書広報課	要改善	テレビ広報については、放送間隔を短くできるような人員体制について検討を行い、平成25年度の実施に向け、予算要求や体制の整備に努める。広報全般については、予算要求等に向け効率的な事業の実施方法等を検討する。
7	市民政策提案制度事業	秘書広報課	現状維持	
8	「市民参加型事業仕分け」実施事業	企画課	要改善	傍聴者、市民評価員のアンケート結果を参考に外部評価委員会の開催を検討したい。
9	行政評価推進事業	企画課	要改善	外部評価委員や市民評価員等の外部の声を参考にしながらさらなる分かりやすいシートの作成に取り組んでいく。
10	「ふるさと納税寄附金」等周知・拡充事業	企画課	要改善	「ふるさと鳴門」を感じていただけるように、ふるさと納税PRパンフレット及びホームページの改善を行い、さらなる周知・活動につなげる。
11	公共交通対策事業	交通政策室	要改善	地域バス運行委託仕様、民間への依頼(路線移譲)をしている協定路線の協定内容の見直しを図り、業務の効率化・経費節減に努めるとともに、市営バス路線再編において経路変更等の改善余地が乏しいことから、再編による効果額を活用し関連するサービス面の強化や、新たな手法による交通空白対策について検討を行う。
12	地震等災害対策普及啓発事業	危機管理課	現状維持	
13	自主防災組織結成・活動促進事業	危機管理課	-	※外部評価委員会
14	一万人防災備蓄事業	危機管理課	拡充	毎年約3,000食の購入を進め、各支部に備蓄している備蓄食料の保存年限や災害時の使用・充当状況に柔軟に対応し、着実な備蓄量の増加に努める。
15	市民協働型社会推進事業	市民協働推進課	要改善	市民協働に対する市職員の意識改革を進めるため、研修内容の反省をふまえて職場内研修の充実に努める。
16	コミュニティ活動活性化事業	市民協働推進課	現状維持	
17	コミュニティ助成事業	市民協働推進課	現状維持	
18	自治振興会連携促進事業	市民協働推進課	現状維持	
19	市民活動支援事業	市民協働推進課	要改善	市ボランティアセンターを運営する市社会福祉協議会とも連携して、市民活動支援センターと一体的なPRを行うとともに、相談員のスキルアップのための研修機会の確保に努める。
20	まちづくり出前市長室事業	市民協働推進課	現状維持	
21	コミュニティ・ビジネス推進事業(地域活性化)	市民協働推進課	現状維持	

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
22	消費者相談窓口充実事業	市民協働推進課	現状維持	
23	文化振興事業	文化交流推進課	現状維持	
24	国際・国内交流推進事業	文化交流推進課	-	※外部評価委員会
25	ドイツ館活性化事業	文化交流推進課	廃止	廃止に向けて、地元や実行委員会と協議をすすめる。
26	文化会館活性化事業	文化交流推進課	要改善	NPO法人に後継者育成を働きかける。
27	水域環境改善・浄化対策事業	環境政策課	要改善	EM活性化液の培養装置の普及促進のため、平成24年度の状況を見て判断する。
28	緑のカーテン普及促進事業	環境政策課	現状維持	
29	エコオフィスなると推進事業	環境政策課	現状維持	
30	環境学習推進事業	環境政策課	-	※外部評価委員会
31	合併処理浄化槽普及促進事業	環境政策課	要改善	合併処理浄化槽への転換に対する補助制度を再度検討するとともに合併処理浄化槽の必要性や有効性について積極的な啓発活動を行っていききたい。
32	旧焼却施設撤去事業	クリーンセンター管理課	要改善	旧施設内の土壌調査については、解体工事と合わせて実施し、汚染土壌が発見された場合は、除去について検討したい。
33	資源ごみ対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	資源ごみ回収団体や市民の意見を採り入れながら、きめ細やかな支援を充実させるとともに、当事業について広く市民への周知を徹底させたい。
34	生ごみ減量対策事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	より多くの市民がごみ減量に対する意識を深め、できるだけ手間のかからない、わかりやすい方法で実行できるよう市民の意見等を参考にしながら、広報紙、ホームページなどを通じ発生抑制のための具体的な取り組みを紹介し啓発していく。
35	ごみ減量啓発事業	クリーンセンター廃棄物対策課	要改善	既存事業の廃止も含めた見直しを行い、新たな施策・啓発事業等の検討を行い、随時実施していく。啓発には、イラストを用いたチラシの作成や広報紙等を活用しながら、分かりやすく親しみやすい内容になるよう留意する。
36	健康なると21推進事業	健康づくり課	現状維持	
37	がん検診事業	健康づくり課	要改善	地域や職域に協力をしてもらいながら、市民にがん検診の必要性を伝え、受診率の向上に向けて啓発活動を強化していく。
38	救急医療対策事業	健康づくり課	要改善	市民に対して啓発する機会を増やし、市民の関心を高める取り組みを行う。
39	発達障がい児支援事業(5歳児健診実施に向けて)	健康づくり課	拡充	幼稚園での実施だけではなく、地域の施設を活用した実施方法を取り入れることによって、対応できる日数の範囲内で実施する幼稚園の数を増やすとともに、幼稚園教諭との連携を強化したり、幼稚園教諭が専門家の指導をうけることができる機会を設けたり、保護者が相談できる機会を増やしたりすることによって事後支援に対する充実を図る。
40	自殺予防対策事業	健康づくり課	現状維持	
41	母子保健事業(妊婦一般健康診査事業)	健康づくり課	現状維持	
42	食生活改善事業	健康づくり課	要改善	年代の若いヘルスマイトを養成していくために、ヘルスマイトの活動を通してPR等を行っていく。
43	行政措置による予防接種事業	健康づくり課	現状維持	

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
44	国民健康保険料収納対策事業	保険課	現状維持	
45	特定健診・特定保健事業	保険課	要改善	健康な時から常に自分の健康状態に気を配り、自分の健康は自分で守るという意識の啓発や、制度の趣旨、糖尿病などの生活習慣病になるリスク等についても説明し、特定健診受診への理解を求めるとともに、医療機関等の協力を得ながら、特定健診を受診しやすい機会の創出を図る。
46	地域支援事業(介護予防事業)	長寿介護課	-	※外部評価委員会
47	地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	長寿介護課	要改善	本市と地域包括支援センターとの役割り分担を明確にするとともに、地域での相談窓口の拠点となるよう同センターの機能を強化・推進していく。
48	老人クラブ活性化促進事業	長寿介護課	要改善	会員減少への歯止めと会員の若返りに向けて、組織の活性化を検討していく必要がある。
49	人権セミナー開催事業	人権推進課	現状維持	
50	女性支援事業	人権推進課	要改善	板野郡内の藍住町を除く町に対し、当該町内でのDV被害者の存在と被害者支援の必要性を理解していただき、DV被害者支援協定の締結を働きかけ、一時保護事業および女性のためのカウンセリング事業の経費の一部負担の協力を取り付けるとともに、DV被害者の自立支援の協力を要請する。
51	家庭児童相談実施事業	人権推進課	現状維持	
52	人権文化祭開催事業	人権福祉センター	要改善	参加者の増加を図るため、周知方法の拡大、展示作品の展示箇所を増やすことを計画している。
53	地域生活支援事業	社会福祉課	現状維持	
54	子どものまち推進事業	子どもいきいき課	現状維持	
55	放課後児童健全育成事業	子どもいきいき課	現状維持	
56	ブックスタート事業	子どもいきいき課	現状維持	
57	次世代育成支援対策施設整備事業	子どもいきいき課	現状維持	
58	ファミリーサポートセンター事業	子どもいきいき課	要改善	同事業を知らない市民の方にも知っていただけるよう今後も広報、市ホームページへの掲載やポスターの掲示、リーフレットの配布、交流会等を開催し、広く周知を図っていく。
59	子育て支援体制整備事業(保育所等巡回相談事業)	子どもいきいき課	要改善	巡回相談を行った際の現場の声をいかしていくために、さらなる事業内容の見直し・検討を行い、また各課間との連携の充実を図っていく。
60	おめでとう赤ちゃん訪問事業	子どもいきいき課	現状維持	
61	市営住宅ストック活用事業	まちづくり課	現状維持	
62	木造住宅耐震診断・改修支援事業	まちづくり課	要改善	制度周知の充実を図るため多様な媒体を活用した積極的なPRに努める。
63	市営住宅家賃滞納整理事業	まちづくり課	-	※外部評価委員会
64	四国横断自動車道周辺対策事業	土木課	現状維持	
65	木津野松村線改良事業	土木課	現状維持	

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
66	道路橋梁耐震化・長寿命化事業	土木課	拡充	平成24、25年度に橋梁長寿命化修繕計画の策定が完了する予定である。今後老朽化する道路橋の増大に対応するため、長寿命化修繕計画を基に、予防的な修繕及び計画的な架替えへと政策転換を図り、費用を縮減し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保する。
67	河川改良事業	土木課	現状維持	
68	排水機場樋門整備事業	土木課	現状維持	
69	公共下水道整備事業(汚水)	下水道課	現状維持	
70	公共下水道維持管理事業(雨水)	下水道課	現状維持	
71	下水道普及促進事業	下水道課	要改善	多様な広報媒体を活用した普及促進に向けた積極的なPRを行いたい。
72	ドイツ村公園整備事業	公園緑地課	現状維持	
73	鳴門ウチノ海総合公園活用推進事業	公園緑地課	現状維持	
74	伝統的工芸品産業振興事業	商工政策課	要改善	大谷焼や塩、足袋など伝統地場産品と言われる商品以外にも、本市でしか製造されていない製品・商品の掘り起しを行い、物販店やホームページ、パンフレットなど様々な機会を通じてPRを行うとともに、事業所の新商品開発や販路開拓への支援策を導入する。 ※24年度から実施しているエコミックガーデニングにおいて事業所の掘り起しや新たな企業支援策の手法について検討を図る。
75	ビジネスサポーター制度事業	商工政策課	要改善	事業所のニーズに応じた事業とするため、24年度に実施するエコミックガーデニング実施のための事業所ニーズ調査の結果を踏まえ事業の見直しをする。
76	産業版出前市長室開催事業	商工政策課	要改善	平成24年度の実績をもとに、さらなるニーズの吸い上げの方法を検討し改善をすすめていく。
77	企業誘致推進事業	商工政策課	現状維持	
78	プレミアム付商品券発行事業	商工政策課	-	※外部評価委員会
79	阿波踊り振興事業	観光振興課	現状維持	
80	観光ボランティアガイド育成事業	観光振興課	要改善	養成講座を受講した人がボランティアガイドとして定着できるような組織づくりをすすめると同時に、ガイド活動の拠点づくりを検討する。
81	徳島ヴォルティスホームタウン連携事業	観光振興課	現状維持	
82	コンベンション誘致支援事業	観光振興課	要改善	開催支援助成金制度の改革を行うために、他県・他市町村におけるコンベンション開催助成制度の研究やコンベンション開催支援の窓口となっている鳴門市観光コンベンション(株)との調整・協議をすすめる。
83	瀬戸内四都市広域観光推進事業	観光振興課	現状維持	
84	ブランド産地推進事業(農業)	農林水産課	要改善	鳴門市外・県外での鳴門ブランドのPRについては、毎年、補助金等を活用し、JAや生産者グループが首都圏や京阪神地域などの大消費地において積極的に取り組んでいる。鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことができるように、農業振興の観点から行政としての支援方法を検討していく。また、一人でも多くの生産者(農業者)の参加を促していく。

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
85	地産地消推進事業	農林水産課	要改善	鳴門ウチノ海新鮮市については、生産者が自立し主体的に取り組むことが可能となるよう、行政としての支援方法を検討していく。また、地産地消の推進を図るため一人でも多くの生産者（農業者・漁業者）の参加を促していく。平成22年度に策定した食育基本計画の進捗管理については、各部課連携による効率化を図るなかで取り組む。
86	農業後継者パートナー対策事業	農林水産課	要改善	魅力有る交流イベント等の企画運営に要する財源の確保を検討する。
87	鳥獣被害対策事業	農林水産課	要改善	防護柵がより効果的に設置できるよう、地元地域の実情の更なる把握に努め整備を進めたい。
88	徳島県海面環境保全推進事業（掃海事業）	農林水産課	現状維持	
89	ブランド産地推進事業（水産）	農林水産課	現状維持	
90	農地・水・環境保全向上対策事業	農林水産課	現状維持	
91	農業担い手育成対策事業（新規就農者養成塾）	農林水産課	要改善	相当な事務量に対応できる体制作りを検討する必要がある。
92	消防車両等整備事業	消防総務課	現状維持	
93	救急救命士等養成事業	予防課	現状維持	
94	消防救急無線デジタル化事業	予防課	現状維持	
95	広域応援体制整備・強化事業	予防課	現状維持	
96	浄水場施設耐震化事業	水道事業課	要改善	資金調達を行う上で、料金改定に取り組む必要がある。職員の補充等人事当局との協議が必要である。
97	競艇場施設耐震化事業	競艇企画管理課	現状維持	
98	学校給食のセンター化事業	教育総務課	現状維持	
99	地場産品の活用と食育の推進事業	教育総務課	要改善	平成27年度稼働を目途として、新学校給食センターの建設を計画しているところであり、その基本方針の一つとして地場産品による郷土食豊かな献立を掲げている。具体的には、地元生産者や生産者団体と給食センターとの協力体制を確立し、食材の一括購入システムを構築することを考えており、このことにより、正確な地場産品の活用率の把握が可能となる。
100	学校施設耐震化推進事業	教育総務課	拡充	現在耐震診断を実施している小学校および中学校体育館は、診断結果により速やかに補強設計に着手し、できるだけ早い段階で耐震補強工事に着工できるよう努めるとともに、まだ耐震診断が実施できていない幼稚園の園舎も、耐震化推進事業計画の前倒しを検討することにより早期耐震化の実現を目指す。
101	学校安全施設整備事業	教育総務課	現状維持	
102	学校づくり計画推進事業	学校教育課	現状維持	
103	学校（園）評価システム推進事業	学校教育課	現状維持	
104	預かり保育事業	学校教育課	現状維持	

No	事業名	担当	評価結果	平成25年度の改革の方向性
105	特別支援教育推進事業	学校教育課	要改善	発達障がいを含む障がいのある子どもたちへの適切な支援が求められているなか、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難な状況にあり、学校現場からは、特別支援教育に対する人員配置や設備整備への要望が増加しており、今後も引き続き特別支援教育支援員、特別支援教育サポーターの充実に努めるとともに、子どもの発達や特別支援教育への理解を深めるよう研修を実施する。
106	学校図書館サポート推進事業	学校教育課	現状維持	
107	幼児教育支援センター事業	学校教育課	現状維持	
108	外国語指導助手招致事業	教育支援室	要改善	現在招致しているALTの活用の仕方を見直し、改善していく。ALTという人的財産を生かし、英語や異文化への興味・関心が高まるような事業も積極的に企画していく。さらに、コミュニケーション力、英語力育成への環境を整えるため、あと1名の招致に向けて、その効果を研究しつつ、受入体制を整えていく。
109	人権地域フォーラム開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
110	ヒューマンライツメッセージなると開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
111	人権教育研究大会開催事業	生涯学習人権課	現状維持	
112	鳴門市人権教育推進協議会支援事業	生涯学習人権課	現状維持	
113	各種学級(女性・成人・高齢者学級)開設事業	生涯学習人権課	要改善	新たな市民が積極的に参加出来るように各種学級を、多様な媒体を活用し周知に努めたい。
114	公民館活用推進事業	生涯学習人権課	現状維持	
115	放課後子ども教室推進事業	生涯学習人権課	現状維持	
116	福永家住宅・塩田保存活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
117	鳴門板野古墳群整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
118	板東俘虜収容所整備活用事業	生涯学習人権課	現状維持	
119	競技力向上対策支援事業	体育振興室	-	※外部評価委員会
120	総合型地域スポーツクラブ支援事業	体育振興室	現状維持	
121	市民総参加型スポーツイベント実施事業	体育振興室	現状維持	
122	NPO法人との協働による図書館運営事業	図書館	現状維持	
123	常任委員会映像配信事業	議会事務局	要改善	映像配信の効率的な継続に努めるとともに視聴者からの意見の把握など、前年度の検証を行い、機器の操作、会場の運営などについても工夫しながら、常任委員会の審査及び調査の模様をより多くの方にご覧頂けるよう周知に努める。

◎平成25年度の改革の方向性

廃止	1
要改善	44
現状維持	66
拡充	4
合計	115